

infocom report

2022年3月期 2021年4月1日 → 2022年3月31日

インフォコム株式会社

<https://www.infocom.co.jp/>

「JPX 日経インデックス 400」構成銘柄に採用



JPX-NIKKEI 400

証券コード:4348



変化に対応し成長路線回復を目指す ワークスタイル変革とともに

代表取締役社長 CEO **竹原 教博**

新型コロナウイルスは私たちの生活に大きな変化をもたらしました。外出を控え、人との出会いや会食する機会が激減しました。経済に与えた影響も甚大です。2年半前、初めて新型肺炎のニュースが報じられた時に、誰がこのような状況を想像できたでしょうか。

しかしながら、この厄災に対して人々は試行錯誤しながら対策を講じ、あらゆる分野でオンラインコミュニケーションが浸透し、経済も回復しつつあります。あらためて、環境は変わるものであり、その変化にいかにか柔軟に対応していくかが重要であると感じています。

コロナ禍を予想していたわけではありませんが、就任以来「ワークスタイルの変革」に取り組んできました。昨年度は本社移転を行い、ハイブリッド型の勤務体制をスタートさせました。社員のライフスタイルに合わせて働けるリモートワークをベースにしつつ、本社オフィスをリアルコミュニケーションの場として活用することにより、個人の生活の充実と、生産性の向上・効率化を目指すものです。ワークスタイルの変革は、今後も継続し、終わりのない試みとなると思っています。

振り返り

IT関連市場は回復の兆しが見られており、当社のITサービスも堅調に推移したものの、電子書籍市場は海賊版サイトの影響が拡大し、電子コミックが伸び悩みました。この結果、2022年3月期の通期決算は、売上高は645.8億円（前期比5.1%減）、営業利益は本社移転のコスト増により100.9億円（同6.6%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は69.1億円（同10.1%増）となり過去最高を更新しました。

電子コミック事業は、海賊版サイトの影響で広告効果が下落し

たため広告を抑制したこと、前年度の外出自粛による特需が剥落したことに加え、オリジナルコミックの大ヒットにもめぐまれず、売上高は405.3億円（前期比7.9%減）となりました。しかしながら、第4四半期にマーケティング施策を見直したことにより、期初より続いていた減収基調から増収に転じました。

ヘルスケア事業は、病院向けの放射線部門システムや就業管理システムの販売が堅調に推移し、売上高は240.5億円（前期比0.1%増）となりました。海外向けでは、東南アジアでの当社製品の販売拡大を目的に医師向けSNSプラットフォームを提供するDocquity社と業務提携して、海外展開を進めています。

今年度の目標

電子コミックは、増収に転じた前年第4四半期からのマーケティング施策を継続していきます。コミックアプリや韓国事業も成長軌道に乗りつつあります。第3四半期には米国での配信サービスを開始します。これにより売上高440億円を目指します。一方、ヘルスケア事業は、昨年10月に国立病院を主要顧客に持つメディカルクリエイティブ社を子会社化し、製品ラインアップの拡充と事業規模の拡大を図ります。またクラウド開発技術に強みをもつオルターブース社の子会社化により、社内技術者の体制整備と育成を行い、クラウドサービスの展開を加速させます。これによりITサービス・セグメント全体では売上高260億円を目指します。

この2年間、コロナ禍や海賊版による影響を強く受けましたが、これらの取り組みにより成長路線に回復させていきたいと思えます。

株主の皆様におかれましては今後とも変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

中期経営計画「United Innovation “価値共創”」の概要

成長の追求

1. **電子コミックとヘルスケア**を重点事業として継続成長
2. **サービス化の推進**
3. **共創の積極的推進**（M&A、海外展開）

詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.infocom.co.jp/ja/ir/management/strategy.html>



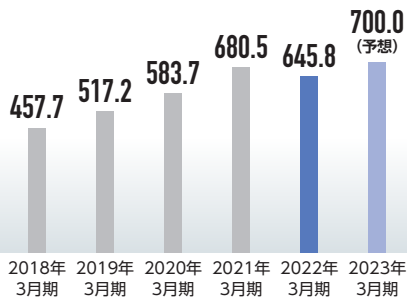
経営指標（連結）

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画
売上高	645.8億円	700億円
EBITDA	114.5億円	118.5億円
ROE	16.1%	15.2%

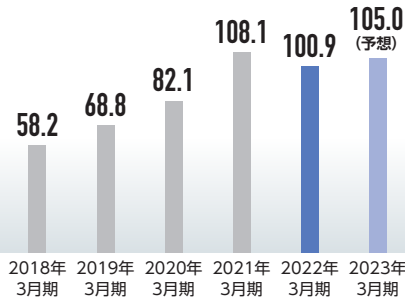
決算ハイライト

- POINT 1** 電子コミック事業は、海賊版サイトの影響拡大や、前年度の外出自粛による特需の剥落に加えオリジナルコミックの大ヒットにも恵まれず、減収減益。
- 2** ITサービスは新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、堅調に推移。ワークスタイル変革による生産性の向上も寄与し、利益率改善。
- 3** 当期純利益は6期連続で過去最高を更新、年間配当金は11期連続で増配。

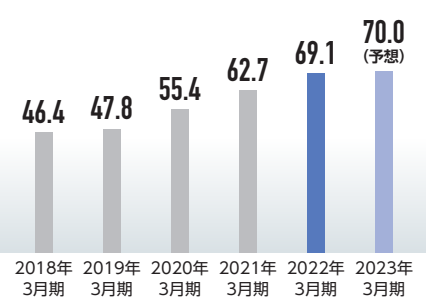
売上高 (億円)



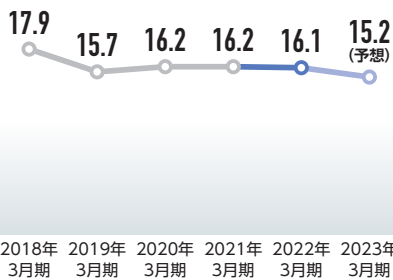
営業利益 (億円)



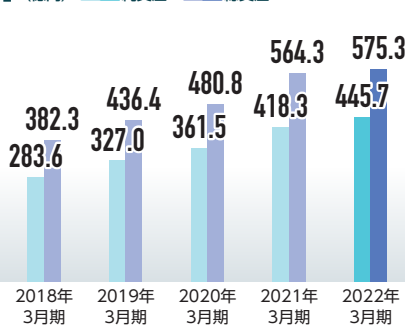
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



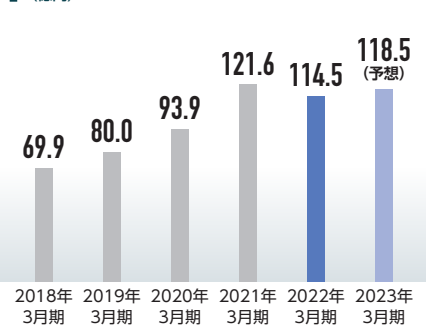
ROE (%)



純資産／総資産 (億円)



EBITDA (億円)



セグメント情報

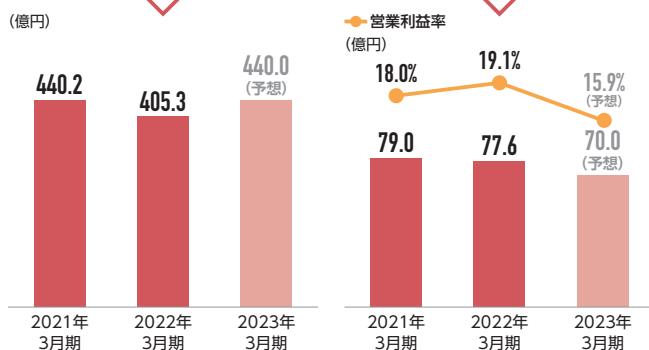
ネットビジネス・セグメント

売上高

405.3億円

営業利益

77.6億円
営業利益率 19.1%



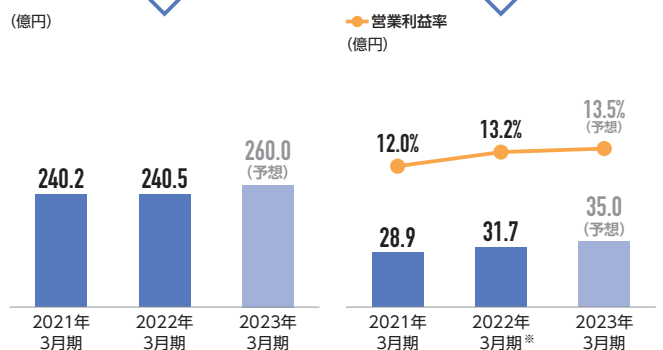
ITサービス・セグメント

売上高

240.5億円
ヘルスケア 102.9億円

営業利益

31.7億円
営業利益率 13.2%



※本社移転コスト△8.7を除く

中期経営計画「United Innovation “価値共創”」での取り組み



電子コミック事業

成長回復に向けた戦略を促進

重点施策

- 1 広告・マーケティングの最適活用**
 - Web ⇒ 30・40代を中心とした会員獲得
 - アプリ ⇒ 若年層(20代)への新たな訴求方法の試行
 - 無料コンテンツやポイント付与によるお得感訴求
 - コンテンツ投資の選択と集中
- 2 成長事業の育成**
 - めちゃコミックアプリの事業成長
 - 韓国Peanutoonの事業成長
 - めちゃコミックアプリの米国配信開始
- 3 事業領域の拡充**
 - M&Aまたは同業他社・出版社との提携
 - 周辺領域、海外への事業領域拡大

市場環境

海賊版サイトの影響は残るものの、若年層を中心としたコミックアプリが伸び、市場の成長は継続

年	当社予想(Web)	当社予想(アプリ)	インプレス予想*
2013			936
2014			1,268
2015			1,584
2016			1,976
2017			2,241
2018			2,826
2019			3,473
2020			4,559
2021			5,115
2022			5,509

※インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2021」

サービス化の推進

「少数精鋭のエンジニア集団」株式会社オルターブースを子会社化

Alterbth

既存システムのクラウド化や新規サービスの開発に取り組むサービス化をさらに加速させるため、2022年1月、クラウドインテグレーションの株式会社オルターブース(福岡市)を子会社化しました。同社は、クラウドコンピューティングに関する国内有数の高度なスキルと豊富な知識・経験を持つエンジニアが所属する「少数精鋭のエンジニア集団」です。同社の開発技術を生かすクラウド推進体制を構築し、クラウド開発・利用推進と技術者の育成に取り組んでまいります。

サステナビリティ

インフォコムは、健全で透明性の高い経営と社会が求める高品質で革新的なサービスを提供する事業活動を通じて、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました

各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)に優れた対応をしている日本企業のパフォーマンスを反映するよう設計されたインデックス「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に当社が選定されました。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとしても採用されています。

サステナビリティサイトを開設しました

当社グループのサステナビリティに関する取り組みを広く皆様に知っていただくためのウェブサイトを新たに開設しました。環境・社会・ガバナンス(ESG)についての基本方針や関連の主要データを掲載しています。ぜひご覧ください。

URL: <https://www.infocom.co.jp/ja/sustainability.html>

株主還元

インフォコムでは、安定的な配当と連結配当性向30%を目指しています。2022年3月期末配当金は1株当たり27円に加え、上場20周年を記念し1株当たり10円の記念配当を実施いたします。これにより1株当たりの期末配当金は合計37円、連結配当性向は39.6%となります。

1株当たり配当金

(円) ■ 期末配当 ■ 中間配当

年	期末配当	中間配当	合計
2020年3月期	21.0	10.0	31.0
2021年3月期	27.0	10.0	37.0
2022年3月期	37.0	13.0	50.0
2023年3月期	27.0 (予想)	18.0 (予想)	45.0 (予想)

ヘルスケア事業

国立病院に強みを持つ株式会社メディカルクリエイトを子会社化

MEDICAL CREATE

主要製品

- 放射線情報管理システム
- 放射線治療管理システム
- 医療機器管理システム
- 被ばく線量管理システム

導入先病院

- 国立病院 68施設 (シェア40%)
- その他病院 54施設

協業効果

- 1 製品ラインアップの拡充**
- 2 売上規模拡大**
 - 国立病院のシェア拡大
 - 当社製品とのクロスセル
 - 販売チャンネル開拓
- 3 サービス品質の向上**
 - 技術力、顧客サポート

地域別施設数

- 中国・四国 全35施設
- 東海・北陸・近畿 全8施設
- 北海道・東北 全17施設
- 九州・沖縄 全34施設
- 関東・甲信越 全27施設

第40回定時株主総会決議ご通知

当社第40回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項	第40期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 本件は、上記の内容について報告いたしました。
決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 本件は、原案どおり承認可決されました。当期の期末配当は1株当たり37円、配当金の支払開始日は2022年6月16日でございます。
	第2号議案 定款一部変更の件 本件は、原案どおり承認可決されました。
	第3号議案 取締役8名選任の件 本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

会社概要

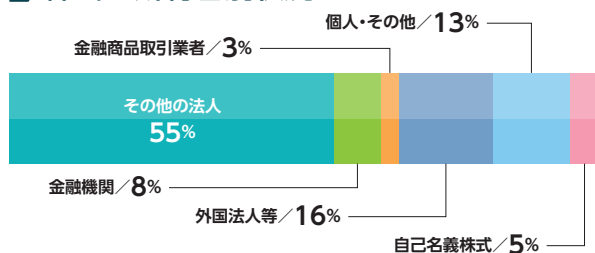
商号	インフォコム株式会社 (INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 竹原 教博
設立	1983年2月
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン・イースト10階
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円
社員数	630名(単体) 1,256名(連結)
主要事業所	大阪、横浜、福岡
主要子会社	国内9社、海外3社

役員 (2022年6月14日現在)

代表取締役社長	竹原 教博
取締役	黒田 淳
取締役	久保井 基隆
取締役	青柳 晃夫
取締役	社外 独立 津田 和彦
取締役	社外 独立 藤田 一彦
取締役	社外 独立 粟井 佐知子
取締役	社外 独立 藤田 明久
常勤監査役	社外 仲田 和正
常勤監査役	櫻井 誠
監査役	中石 昭夫
監査役	社外 独立 森川 紀代

※ 社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役
独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

株式の所有者別状況



株式情報

上場市場(銘柄コード)	東京証券取引所 プライム市場(4348)
発行可能株式総数	230,400,000株
発行済株式総数	57,600,000株
株主数	9,268名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金:3月末日 中間配当金:9月末日
売買単位	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法

電子公告として当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載URL:<https://www.infocom.co.jp/>

大株主の状況

株主名	持株比率(%)
帝人株式会社	55.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.69
インフォコム株式会社	4.89
インフォコムグループ従業員持株会	2.02
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	1.35
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1.23
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	0.96
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.88

※2022年3月31日現在の情報です。

お問い合わせ インフォコム株式会社 広報・IR室
〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン・イースト10階
TEL: 03-6866-3000(代) FAX: 03-6866-3900 E-mail: pr@infocom.co.jp

